



2019年3月期 決算短信(日本基準)(連結)

2019年5月15日

上場会社名 株式会社島根銀行

上場取引所

東

コード番号 7150 URL <https://www.shimagin.co.jp>

代表者 (役職名) 取締役頭取

(氏名) 鈴木 良夫

問合せ先責任者 (役職名) 人事財務グループ部長

(氏名) 片寄 直樹

TEL 0852-24-1238

定時株主総会開催予定日 2019年6月26日

配当支払開始予定日

2019年6月27日

有価証券報告書提出予定日 2019年6月27日

特定取引勘定設置の有無

無

決算補足説明資料作成の有無 : 有

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満、小数点第1位未満は切捨て)

1. 2019年3月期の連結業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	8,577	18.5	498	71.5	365	42.3
2018年3月期	10,536	3.3	1,755	1.6	633	38.5

(注) 包括利益 2019年3月期 733百万円 (%) 2018年3月期 1,253百万円 (%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	経常収益経常利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2019年3月期	65.87		2.0	0.1	5.8
2018年3月期	113.92		3.2	0.4	16.6

(参考) 持分法投資損益 2019年3月期 0百万円 2018年3月期 0百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	416,256	17,638	4.2	3,185.21
2018年3月期	412,601	18,599	4.5	3,343.11

(参考) 自己資本 2019年3月期 17,617百万円 2018年3月期 18,578百万円

(注) 「自己資本比率」は、(期末純資産の部合計-期末非支配株主持分)を期末資産の部合計で除して算出してあります。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2019年3月期	16,012	2,709	233	21,338
2018年3月期	7,252	10,984	2,782	34,875

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2018年3月期		25.00		25.00	50.00	277	43.8	1.4
2019年3月期		10.00		10.00	20.00	111	30.3	0.6
2020年3月期(予想)		10.00		10.00	20.00		35.7	

3. 2020年3月期の連結業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	4,140	8.0	180	35.4	120	31.2	21.69
通期	8,320	3.0	460	7.7	310	15.0	56.04

注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更	: 無
以外の会計方針の変更	: 無
会計上の見積りの変更	: 無
修正再表示	: 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)

期末自己株式数

期中平均株式数

2019年3月期	5,576,000 株	2018年3月期	5,576,000 株
2019年3月期	45,007 株	2018年3月期	18,769 株
2019年3月期	5,542,186 株	2018年3月期	5,557,360 株

(参考)個別業績の概要

1. 2019年3月期の個別業績(2018年4月1日～2019年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期	6,501	19.3	432	74.8	323	47.4
2018年3月期	8,059	4.4	1,723	7.3	614	35.3

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期	58.28	
2018年3月期	110.59	

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2019年3月期	413,164	16,639	4.0	3,008.44
2018年3月期	408,694	17,611	4.3	3,169.19

(参考) 自己資本 2019年3月期 16,639百万円 2018年3月期 17,611百万円

(注)「自己資本比率」は、期末純資産の部合計を期末資産の部合計で除して算出しております。

なお、本「自己資本比率」は、自己資本比率告示に定める自己資本比率ではありません。

2. 2020年3月期の個別業績予想(2019年4月1日～2020年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	経常収益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	3,150	9.2	170	24.8	120	14.9	21.69
通期	6,310	2.9	430	0.6	300	7.1	54.23

決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当行が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、今後様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想に関する事項は、【添付資料】2ページ1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通しをご覧ください。

【添付資料】

〔目 次〕

1. 経営成績等の概況	
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	2
(4) 今後の見通し	2
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	2
3. 連結財務諸表及び主な注記	
(1) 連結貸借対照表	3
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	4
(3) 連結株主資本等変動計算書	6
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	8
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(追加情報)	9
(セグメント情報等)	10
(1株当たり情報)	15
(重要な後発事象)	15
4. 個別財務諸表	
(1) 貸借対照表	16
(2) 損益計算書	18
(3) 株主資本等変動計算書	19
(4) 継続企業の前提に関する注記	21
5. その他	
役員の異動	21

※2018年度 決算説明資料

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2018年度のわが国の経済は、企業収益が高い水準にある中で、雇用・所得環境も着実に改善し、個人消費も持ち直しの動きがみられるなど、緩やかな回復基調が続きました。

金融市場において長期金利は、世界経済の減速懸念を背景に、米利上げ観測の後退や国内景気の先行きに慎重な見方が続く中、10年国債金利は1月以降概ねマイナス圏で推移しました。

日経平均株価は、米中貿易摩擦への懸念が後退し、世界的に投資家心理が改善する中で1月以降上昇に転じ、概ね21,000円台で推移しました。

為替は、米利上げ観測が後退し、日米金利差が縮小する中でも、投資家心理の改善から、1月以降米中貿易摩擦への懸念等を背景に円安・ドル高が進み、概ね110円台で推移しました。

こうした中、当地山陰の経済をみますと、企業収益の改善を背景に雇用・所得環境は着実に改善しており、総じて、全国同様、緩やかな回復基調が続きました。

(2) 当期の財政状態の概況

当行グループ（当行及び当行の関係会社）（以下、「当行グループ」という。）の第169期の業績につきましては、役職員一丸となって業績の向上と経営の効率化、顧客サービスの充実に努めてまいりました結果、次のようになりました。

預金につきましては、公金預金が増加しましたが、個人預金が減少したことなどから、全体では期中60億円減少し3,583億円となりました。

また、貸出金は、地公体向け貸出金、法人向け貸出金や個人向け貸出金が増加したことなどから、全体では期中212億円増加し2,880億円となりました。

有価証券は、債券や株式が減少したことなどから、全体で期中36億円減少し861億円となりました。

損益面につきましては、貸出金残高の増加を主因として貸出金利息が増加しましたが、有価証券関係収益が減少したことなどから、経常収益全体では前期比1,959百万円減少し8,577百万円となりました。一方、経常費用は、営業経費が減少したことなどから、全体では前期比702百万円減少し8,078百万円となりました。

この結果、経常利益は、前期比1,256百万円減少の498百万円となり、親会社株主に帰属する当期純利益は、前期比267百万円減少の365百万円となりました。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、営業活動により使用した資金及び財務活動により使用した資金を、投資活動により獲得した資金が下回ったことから、前連結会計年度末比13,536百万円減少し21,338百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動により使用した資金は、16,012百万円（前連結会計年度は7,252百万円の使用）となりました。これは主に、借入金の増加による収入を、貸出金の増加による支出や預金の減少による支出が上回ったことによるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動により獲得した資金は、2,709百万円（前連結会計年度は10,984百万円の獲得）となりました。これは主に、有価証券の取得による支出を、有価証券の売却による収入や有価証券の償還による収入が上回ったことによるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動により使用した資金は、233百万円（前連結会計年度は2,782百万円の使用）となりました。これは主に、配当金の支払いによる支出によるものであります。

(4) 今後の見通し

当行グループの2020年3月期の業績見通しにつきましては、本日付で別途公表しております新中期経営計画「お客様のために考動するしまぎん」（計画期間2019年4月1日～2022年3月31日）に掲げる施策の着実な実践等により、貸出金利息の増収や経費の削減を見込んでおりますが、市場環境の先行きに不透明感があることを踏まえ、有価証券関連益の減収を見込んでいることから、経常収益は8,320百万円、経常利益は460百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は310百万円としております。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当行グループの業務は現在日本国内に限定されており、海外での事業展開がないこと、及び、同業他社のIFRS（国際財務報告基準）採用動向を踏まえ、当面は日本基準を採用することとしております。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,457	22,144
金銭の信託	—	201
有価証券	89,853	86,184
貸出金	266,738	288,002
外国為替	1	1
リース債権及びリース投資資産	4,330	4,346
その他資産	2,023	1,940
有形固定資産	8,812	8,486
建物	5,962	5,716
土地	2,388	2,388
リース資産	54	9
その他の有形固定資産	407	372
無形固定資産	542	716
ソフトウェア	506	674
リース資産	2	18
その他の無形固定資産	33	23
退職給付に係る資産	178	157
繰延税金資産	65	45
支払承諾見返	6,433	5,973
貸倒引当金	△1,834	△1,943
資産の部合計	412,601	416,256
負債の部		
預金	364,389	358,367
借入金	20,810	32,515
外国為替	0	—
その他負債	1,294	1,320
役員退職慰労引当金	217	—
睡眠預金払戻損失引当金	20	21
偶発損失引当金	35	26
役員株式給付引当金	—	15
業績連動賞与引当金	—	2
繰延税金負債	540	115
再評価に係る繰延税金負債	259	259
支払承諾	6,433	5,973
負債の部合計	394,002	398,618
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
利益剰余金	9,129	9,280
自己株式	△43	△55
株主資本合計	16,195	16,333
その他有価証券評価差額金	1,780	712
土地再評価差額金	538	538
退職給付に係る調整累計額	63	32
その他の包括利益累計額合計	2,383	1,283
非支配株主持分	20	21
純資産の部合計	18,599	17,638
負債及び純資産の部合計	412,601	416,256

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	10,536	8,577
資金運用収益	5,010	4,726
貸出金利息	3,749	3,767
有価証券利息配当金	1,238	940
預け金利息	22	18
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	562	534
その他業務収益	912	293
その他経常収益	4,050	3,023
償却債権取立益	49	20
その他の経常収益	4,001	3,002
経常費用	8,781	8,078
資金調達費用	506	339
預金利息	448	319
債券貸借取引支払利息	0	0
借入金利息	31	19
社債利息	26	—
その他の支払利息	—	0
役務取引等費用	659	717
その他業務費用	0	3
営業経費	5,014	4,732
その他経常費用	2,599	2,285
貸倒引当金繰入額	227	232
その他の経常費用	2,372	2,052
経常利益	1,755	498
特別利益	50	12
本店建替損失引当金戻入益	50	—
国庫補助金	—	12
特別損失	867	14
固定資産処分損	128	1
減損損失	739	—
固定資産圧縮損	—	12
税金等調整前当期純利益	938	497
法人税、住民税及び事業税	109	32
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	30
法人税等調整額	195	68
法人税等合計	305	131
当期純利益	633	365
非支配株主に帰属する当期純利益	0	0
親会社株主に帰属する当期純利益	633	365

(連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
当期純利益	633	365
その他の包括利益	△1,887	△1,099
その他有価証券評価差額金	△1,908	△1,068
退職給付に係る調整額	21	△30
包括利益	△1,253	△733
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	△1,254	△734
非支配株主に係る包括利益	0	0

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	8,223	△43	15,289
当期変動額					
剰余金の配当			△277		△277
親会社株主に帰属する当期純利益			633		633
自己株式の取得				△0	△0
土地再評価差額金の取崩			551		551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	906	△0	905
当期末残高	6,636	472	9,129	△43	16,195

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	3,689	1,090	42	4,821	20	20,131
当期変動額						
剰余金の配当						△277
親会社株主に帰属する当期純利益						633
自己株式の取得						△0
土地再評価差額金の取崩						551
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△1,908	△551	21	△2,438	0	△2,438
当期変動額合計	△1,908	△551	21	△2,438	0	△1,532
当期末残高	1,780	538	63	2,383	20	18,599

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	6,636	472	9,129	△43	16,195
当期変動額					
剰余金の配当			△194		△194
親会社株主に帰属する当期純利益			365		365
自己株式の取得				△55	△55
自己株式の処分			△20	43	22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	150	△12	138
当期末残高	6,636	472	9,280	△55	16,333

	その他の包括利益累計額				非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括利 益累計額合計		
当期首残高	1,780	538	63	2,383	20	18,599
当期変動額						
剰余金の配当						△194
親会社株主に帰属する当期純利益						365
自己株式の取得						△55
自己株式の処分						22
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,068		△30	△1,099	0	△1,098
当期変動額合計	△1,068	—	△30	△1,099	0	△960
当期末残高	712	538	32	1,283	21	17,638

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	938	497
減価償却費	497	539
減損損失	739	—
持分法による投資損益 (△は益)	△0	△1
貸倒引当金の増減 (△)	△1,266	108
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△47	21
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△1	△217
睡眠預金払戻損失引当金の増減 (△)	0	0
偶発損失引当金の増減 (△)	△16	△9
本店建替損失引当金の増減額 (△は減少)	△175	—
役員株式給付引当金の増減額 (△は減少)	—	15
業績連動賞与引当金の増減額 (△は減少)	—	2
資金運用収益	△5,010	△4,726
資金調達費用	506	339
有価証券関係損益 (△)	△2,064	△994
金銭の信託の運用損益 (△は運用益)	—	△1
有形固定資産処分損益 (△は益)	115	1
貸出金の純増 (△) 減	△4,903	△21,263
預金の純増減 (△)	△4,362	△6,021
借入金 (劣後特約付借入金を除く) の純増減 (△)	4	11,704
預け金 (日銀預け金を除く) の純増 (△) 減	137	△223
コールローン等の純増 (△) 減	2,899	—
外国為替 (資産) の純増 (△) 減	7	△0
外国為替 (負債) の純増減 (△)	0	△0
普通社債発行及び償還による増減 (△)	△20	—
リース債権及びリース投資資産の純増 (△) 減	△21	△15
資金運用による収入	4,771	4,633
資金調達による支出	△455	△381
その他	571	51
小計	△7,156	△15,941
法人税等の支払額	△95	△71
営業活動によるキャッシュ・フロー	△7,252	△16,012
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出	△3,384	△7,778
有価証券の売却による収入	6,531	2,501
有価証券の償還による収入	7,784	8,516
金銭の信託の増加による支出	—	△200
有形固定資産の取得による支出	△182	△34
有形固定資産の売却による収入	525	—
無形固定資産の取得による支出	△289	△294
投資活動によるキャッシュ・フロー	10,984	2,709
財務活動によるキャッシュ・フロー		
劣後特約付借入金の返済による支出	△1,000	—
劣後特約付社債の償還による支出	△1,500	—
リース債務の返済による支出	△2	△6
配当金の支払額	△279	△194
非支配株主への配当金の支払額	△0	△0
自己株式の取得による支出	△0	△55
自己株式の売却による収入	—	22
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,782	△233
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	949	△13,536
現金及び現金同等物の期首残高	33,925	34,875
現金及び現金同等物の期末残高	34,875	21,338

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

(株式給付信託)

当行は、当連結会計年度より、取締役及び監査役（社外取締役及び社外監査役を含みます。以下、「取締役等」といいます。）に対する新たな株式報酬制度「株式給付信託（BBT（=Board Benefit Trust）」（以下、本制度といいます。）を導入しました。

本制度は取締役等の報酬と当行の株式価値との連動性をより明確にし、取締役（社外取締役を除きます。）が中長期的な業績の向上と企業価値の増大に貢献する意識を高めることならびに、社外取締役にあっては監督を通じ、監査役にあっては監査を通じた中長期的な企業価値の向上に貢献する意識を高めることを目的としております。

①取引の概要

本制度は、当行が拠出する金銭を原資として当行株式が信託（以下、本制度に基づき設定される信託を「本信託」といいます。）を通じて取得され、取締役等に対して、当行が定める取締役株式給付規程及び監査役株式給付規程に従って、役位、業績達成度合いに応じて当行株式及び当行株式を時価で換算した金額相当の金銭（以下、「当行株式等」といいます。）が本信託を通じて給付される株式報酬制度です。なお、取締役等が当行株式等の給付を受ける時期は、原則として取締役等の退任時となります。

②信託に残存する自行の株式

信託に残存する当行株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により純資産の部に自己株式として計上しております。当連結会計年度末の当該自己株式の帳簿価額は54百万円、株式数は44,500株です。

(業績連動賞与引当金)

業績連動賞与引当金は、役員への業績連動賞与の支払いに備えるため、役員に対する業績連動賞与の支給見積額のうち、当連結会計年度末までに発生していると認められる額を計上しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当行グループの報告セグメントは、当行グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当行グループは、銀行業務を中心に、リース業務等の金融サービスに係る事業を行っております。従いまして、当行グループは金融サービス別のセグメントから構成されており、「銀行業」、「リース業」の2つを報告セグメントとしております。

「銀行業」は、預金業務、貸出業務、商品有価証券売買業務、有価証券投資業務、内国為替業務、外国為替業務等を行っております。「リース業」は、事業向け金融サービスの一環としてリース業務を行っております。

2 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。報告セグメントの利益は、経常利益ベースの数値であり、セグメント間の内部経常利益は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの経常収益、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	8,038	2,498	10,536	0	10,536	—	10,536
セグメント間の内部経常収益	21	78	99	—	99	△99	—
計	8,059	2,576	10,635	0	10,636	△99	10,536
セグメント利益	1,723	39	1,762	0	1,763	△7	1,755
セグメント資産	408,694	6,128	414,823	—	414,823	△2,222	412,601
セグメント負債	391,082	4,750	395,833	—	395,833	△1,831	394,002
その他の項目							
減価償却費	475	24	499	—	499	△2	497
資金運用収益	5,031	0	5,031	—	5,031	△20	5,010
資金調達費用	490	37	527	—	527	△21	506
特別利益	50	—	50	—	50	—	50
(本店建替損失引当金戻入益)	50	—	50	—	50	—	50
特別損失	867	—	867	—	867	—	867
(固定資産処分損)	128	—	128	—	128	—	128
(減損損失)	739	—	739	—	739	—	739
税金費用	292	12	305	—	305	△0	305
持分法適用会社への投資額	1	9	10	—	10	56	67
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	471	0	472	—	472	—	472

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△7百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,222百万円は、セグメント間取引消去額△2,370百万円、退職給付に係る資産の調整額91百万円、持分法適用会社への投資額56百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△1,831百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△2百万円、資金運用収益の調整額△20百万円、資金調達費用の調整額△21百万円、税金費用の調整額△0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額56百万円は、持分法による調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	銀行業	リース業	計				
経常収益							
外部顧客に対する経常収益	6,479	2,096	8,575	1	8,577	—	8,577
セグメント間の内部経常収益	21	52	74	—	74	△74	—
計	6,501	2,149	8,650	1	8,652	△74	8,577
セグメント利益	432	73	505	1	507	△8	498
セグメント資産	413,164	5,776	418,940	—	418,940	△2,683	416,256
セグメント負債	396,524	4,355	400,879	—	400,879	△2,261	398,618
その他の項目							
減価償却費	506	34	540	—	540	△0	539
資金運用収益	4,745	0	4,745	—	4,745	△18	4,726
資金調達費用	325	30	356	—	356	△16	339
特別利益	—	12	12	—	12	—	12
(国庫補助金)	—	12	12	—	12	—	12
特別損失	1	12	14	—	14	—	14
(固定資産処分損)	1	—	1	—	1	—	1
(固定資産圧縮損)	—	12	12	—	12	—	12
税金費用	108	23	131	—	131	0	131
持分法適用会社への投資額	1	9	10	—	10	58	68
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	328	0	329	—	329	—	329

(注) 1 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。また、差異調整につきましては、経常収益と連結損益計算書の経常収益計上額との差異について記載しております。

2 「その他」の区分は報告セグメントに含まれていない事業セグメントであり、クレジットカード業であります。

3 調整額は、次のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額△8百万円は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント資産の調整額△2,683百万円は、セグメント間取引消去額△2,788百万円、退職給付に係る資産の調整額47百万円、持分法適用会社への投資額58百万円であります。

(3) セグメント負債の調整額△2,261百万円は、セグメント間取引消去であります。

(4) 減価償却費の調整額△0百万円、資金運用収益の調整額△18百万円、資金調達費用の調整額△16百万円、税金費用の調整額0百万円は、セグメント間取引消去であります。また、持分法適用会社への投資額の調整額58百万円は、持分法による調整額であります。

4 セグメント利益は、連結損益計算書の経常利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2017年4月1日 至 2018年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,764	3,311	2,498	962	10,536

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 2018年4月1日 至 2019年3月31日）

1 サービスごとの情報

（単位：百万円）

	貸出業務	有価証券 投資業務	リース業務	その他	合計
外部顧客に対する経常収益	3,779	2,017	2,096	683	8,577

（注） 一般企業の売上高に代えて、経常収益を記載しております。

2 地域ごとの情報

(1) 経常収益

当行グループは、本邦の外部顧客に対する経常収益に区分した金額が連結損益計算書の経常収益の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

当行グループは、本邦以外の国又は地域に所在する有形固定資産を有していないため、記載を省略しております。

3 主要な顧客ごとの情報

特定の顧客に対する経常収益で連結損益計算書の経常収益の10%以上を占めるものがないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり純資産額	3,343円11銭	3,185円21銭
1株当たり当期純利益	113円92銭	65円87銭

(注) 1 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (2018年3月31日)	当連結会計年度 (2019年3月31日)
1株当たり純資産額			
純資産の部の合計額	百万円	18,599	17,638
純資産の部の合計額から控除する金額	百万円	20	21
(うち非支配株主持分)	百万円	20	21
普通株式に係る期末の純資産額	百万円	18,578	17,617
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数	千株	5,557	5,530

2 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、次のとおりであります。

		前連結会計年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当連結会計年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
1株当たり当期純利益			
親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	633	365
普通株主に帰属しない金額	百万円	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益	百万円	633	365
普通株式の期中平均株式数	千株	5,557	5,542

3 なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないので記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

4. 個別財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
資産の部		
現金預け金	35,192	21,906
現金	3,313	4,525
預け金	31,879	17,381
金銭の信託	—	201
有価証券	90,301	86,631
国債	45,538	43,135
地方債	3,071	2,528
社債	14,403	12,216
株式	3,588	2,359
その他の証券	23,699	26,392
貸出金	268,286	289,906
割引手形	1,179	1,106
手形貸付	5,856	6,644
証書貸付	221,111	240,335
当座貸越	40,138	41,819
外国為替	1	1
外国他店預け	1	1
その他資産	704	1,123
未決済為替貸	28	54
未収収益	344	347
その他の資産	330	721
有形固定資産	8,756	8,419
建物	5,962	5,716
土地	2,388	2,388
リース資産	86	66
その他の有形固定資産	319	248
無形固定資産	539	697
ソフトウェア	505	674
リース資産	19	9
その他の無形固定資産	13	13
前払年金費用	87	109
支払承諾見返	6,433	5,973
貸倒引当金	△1,607	△1,808
資産の部合計	408,694	413,164

(単位：百万円)

	前事業年度 (2018年3月31日)	当事業年度 (2019年3月31日)
負債の部		
預金	364,587	358,657
当座預金	7,688	7,869
普通預金	113,854	118,141
貯蓄預金	2,456	2,282
通知預金	609	594
定期預金	236,634	226,926
定期積金	2,629	2,477
その他の預金	714	364
借入金	17,828	30,240
借入金	17,828	30,240
外国為替	0	—
未払外国為替	0	—
その他負債	1,188	1,228
未決済為替借	114	189
未払法人税等	33	50
未払費用	787	684
前受収益	68	74
給付補填備金	0	0
リース債務	111	80
資産除去債務	50	51
その他の負債	22	98
役員退職慰労引当金	217	—
睡眠預金払戻損失引当金	20	21
偶発損失引当金	35	26
役員株式給付引当金	—	15
業績連動賞与引当金	—	2
繰延税金負債	511	100
再評価に係る繰延税金負債	259	259
支払承諾	6,433	5,973
負債の部合計	391,082	396,524
純資産の部		
資本金	6,636	6,636
資本剰余金	472	472
資本準備金	472	472
利益剰余金	8,227	8,335
利益準備金	763	802
その他利益剰余金	7,463	7,533
別途積立金	2,072	2,072
繰越利益剰余金	5,391	5,461
自己株式	△43	△55
株主資本合計	15,292	15,388
その他有価証券評価差額金	1,780	712
土地再評価差額金	538	538
評価・換算差額等合計	2,319	1,251
純資産の部合計	17,611	16,639
負債及び純資産の部合計	408,694	413,164

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)	当事業年度 (自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)
経常収益	8,059	6,501
資金運用収益	5,031	4,745
貸出金利息	3,762	3,778
有価証券利息配当金	1,245	947
預け金利息	22	18
その他の受入利息	1	0
役務取引等収益	562	535
受入為替手数料	156	144
その他の役務収益	406	390
その他業務収益	912	293
外国為替売買益	0	0
国債等債券売却益	700	271
その他の業務収益	212	21
その他経常収益	1,552	928
償却債権取立益	49	20
株式等売却益	1,371	803
金銭の信託運用益	—	1
その他の経常収益	131	101
経常費用	6,335	6,068
資金調達費用	490	325
預金利息	448	319
債券貸借取引支払利息	0	0
借用金利息	7	—
社債利息	26	—
その他の支払利息	8	5
役務取引等費用	659	717
支払為替手数料	46	43
その他の役務費用	612	673
その他業務費用	0	3
国債等債券償却	0	3
営業経費	4,964	4,652
その他経常費用	220	369
貸倒引当金繰入額	159	241
貸出金償却	2	—
株式等売却損	6	76
株式等償却	—	0
その他の経常費用	52	51
経常利益	1,723	432
特別利益	50	—
本店建替損失引当金戻入益	50	—
特別損失	867	1
固定資産処分損	128	1
減損損失	739	—
税引前当期純利益	906	431
法人税、住民税及び事業税	76	29
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	—	30
法人税等調整額	215	48
法人税等合計	292	108
当期純利益	614	323

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2017年4月1日 至 2018年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,636	472	472	707	2,072	4,559	7,339
当期変動額							
剰余金の配当						△277	△277
利益準備金の積立				55		△55	—
当期純利益						614	614
自己株式の取得							
土地再評価差額金の取崩						551	551
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	55	—	832	887
当期末残高	6,636	472	472	763	2,072	5,391	8,227

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△43	14,404	3,689	1,090	4,779	19,184
当期変動額						
剰余金の配当		△277				△277
利益準備金の積立		—				—
当期純利益		614				614
自己株式の取得	△0	△0				△0
土地再評価差額金の取崩		551				551
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△1,908	△551	△2,460	△2,460
当期変動額合計	△0	887	△1,908	△551	△2,460	△1,572
当期末残高	△43	15,292	1,780	538	2,319	17,611

当事業年度(自 2018年4月1日 至 2019年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		別途積立金	繰越利益剰 余金	
当期首残高	6,636	472	472	763	2,072	5,391	8,227
当期変動額							
剰余金の配当						△194	△194
利益準備金の積立				38		△38	-
当期純利益						323	323
自己株式の取得							
自己株式の処分						△20	△20
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)							
当期変動額合計	-	-	-	38	-	69	108
当期末残高	6,636	472	472	802	2,072	5,461	8,335

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	評価・換算差額 等合計	
当期首残高	△43	15,292	1,780	538	2,319	17,611
当期変動額						
剰余金の配当		△194				△194
利益準備金の積立		-				-
当期純利益		323				323
自己株式の取得	△55	△55				△55
自己株式の処分	43	22				22
株主資本以外の項目の当期変動 額(純額)			△1,068		△1,068	△1,068
当期変動額合計	△12	96	△1,068	-	△1,068	△972
当期末残高	△55	15,388	712	538	1,251	16,639

- (4) 継続企業の前提に関する注記
該当事項はありません。

5. その他

役員の異動 (2019年6月26日付)

(1) 代表取締役の異動

該当ございません。

(2) その他の役員の異動

① 新任取締役候補

取締役 名越 昇 (現 社会福祉法人隠岐共生学園 理事、有限会社日建商事 代表取締役)
(社外取締役)

② 退任予定取締役

取締役 上野 豊明
(社外取締役)

③ 昇格予定取締役

該当ございません。

④ 新任監査役候補

監査役 周藤 智之 (現 周藤公認会計士事務所 所長、みらいサポート税理士法人 社員)
(社外監査役)

⑤ 退任予定監査役

監査役 石原 明男
(社外監査役)

新任取締役候補の略歴

氏 名 名越 昇
生年月日 1950年8月13日
出身地 島根県
略 歴 1974年4月島根県信用保証協会入協
1993年4月経営相談室室長
2001年11月社会福祉法人隠岐共生学園 理事 (現職)
2004年4月業務統括部長
2008年4月常勤理事
2012年4月常務理事
2014年4月専務理事
2016年3月島根県信用保証協会退任
2016年4月有限会社日建商事 代表取締役 (現職)

新任監査役の略歴

氏 名 周藤 智之
生年月日 1972年1月5日
出身地 島根県
略 歴 2005年12月監査法人トーマツ (現 有限責任監査法人トーマツ) 入所
2009年7月公認会計士登録
2014年9月監査法人トーマツ退所
2014年10月周藤公認会計士事務所 所長 (現職)
2014年11月税理士登録
2016年11月みらいサポート税理士法人 社員 (現職)

以 上

2019年3月期
決算説明資料

【目 次】

I. 2018年度決算の概況

1. 損益の状況	(単・連)	・・・・・・・・	(1)
2. 業務純益	(単)	・・・・・・・・	(3)
3. 利鞘	(単)	・・・・・・・・	(3)
4. 有価証券関係損益	(単)	・・・・・・・・	(3)
5. 自己資本比率 (国内基準)	(単・連)	・・・・・・・・	(4)
6. R O E	(単)	・・・・・・・・	(4)

II. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況	(単・連)	・・・・・・・・	(5)
2. 貸倒引当金等の状況	(単・連)	・・・・・・・・	(6)
3. リスク管理債権に対する引当率	(単・連)	・・・・・・・・	(6)
4. 金融再生法開示債権	(単)	・・・・・・・・	(7)
5. 金融再生法開示債権の保全状況	(単)	・・・・・・・・	(7)
6. 2019年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況	(単)	・・・・・・・・	(8)
7. 業種別貸出状況等		・・・・・・・・	(9)
①業種別貸出金	(単)	・・・・・・・・	(9)
②業種別リスク管理債権	(単)	・・・・・・・・	(9)
③個人ローン残高	(単)	・・・・・・・・	(10)
④中小企業等貸出比率	(単)	・・・・・・・・	(10)
8. 預金、貸出金及び有価証券の残高	(単・連)	・・・・・・・・	(10)
9. 個人預り資産	(単)	・・・・・・・・	(10)
10. 有価証券の評価損益	(単・連)	・・・・・・・・	(11)

I. 2018年度決算の概況

1. 損益の状況 【単体】

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
業 務 粗 利 益	4,526	△ 830	5,356
資 金 利 益 (預貸金利息・有価証券利息等)	4,419	△ 122	4,541
役 務 取 引 等 利 益 (受取手数料・支払手数料)	△ 182	△ 86	△ 96
そ の 他 業 務 利 益 (債券関係損益等)	289	△ 622	911
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	4,648	△ 290	4,938
人 件 費	2,286	△ 45	2,331
物 件 費	2,069	△ 125	2,194
税 金	292	△ 120	412
業 務 純 益 (一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 前)	△ 121	△ 539	418
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額 ①	30	108	△ 78
コ ア 業 務 純 益	△ 389	△ 108	△ 281
業 務 純 益	△ 151	△ 647	496
う ち 債 券 関 係 損 益	268	△ 431	699
臨 時 損 益	584	△ 643	1,227
株 式 関 係 損 益	726	△ 639	1,365
不 良 債 権 処 理 損 失 ②	220	△ 39	259
貸 出 金 償 却	—	△ 2	2
個 別 貸 倒 引 当 金 純 繰 入 額	211	△ 26	237
そ の 他	9	△ 10	19
償 却 債 権 取 立 益	20	△ 29	49
そ の 他 臨 時 損 益	56	△ 16	72
経 常 利 益	432	△ 1,291	1,723
特 別 損 益	△ 1	815	△ 816
う ち 本 店 建 替 損 失 引 当 金 戻 入 益	—	△ 50	50
う ち 固 定 資 産 処 分 損	△ 1	127	△ 128
う ち 減 損 損 失	—	△ 739	△ 739
税 引 前 当 期 純 利 益	431	△ 475	906
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	29	△ 47	76
法人税等の更正、決定等による納付税額又は還付税額	30	30	—
法 人 税 等 調 整 額	48	△ 167	215
当 期 純 利 益	323	△ 291	614
信 用 コ ス ト (① + ②)	250	69	181

【連結】〈連結決算書ベース〉

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
連 結 粗 利 益	4,492	△ 826	5,318
資 金 利 益	4,386	△ 118	4,504
役 務 取 引 等 利 益	△ 183	△ 86	△ 97
そ の 他 業 務 利 益	289	△ 622	911
経 費 (除 く 臨 時 処 理 分)	4,727	△ 261	4,988
貸 倒 償 却 引 当 費 用	241	△ 8	249
貸 出 金 償 却	—	△ 2	2
個 別 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	203	△ 93	296
一 般 貸 倒 引 当 金 繰 入 額	28	96	△ 68
そ の 他	9	△ 10	19
株 式 等 関 係 損 益	726	△ 639	1,365
持 分 法 に よ る 投 資 損 益	1	1	0
そ の 他	246	△ 62	308
経 常 利 益	498	△ 1,257	1,755
特 別 損 益	△ 1	815	△ 816
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	497	△ 441	938
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	32	△ 77	109
法人税等の更生、決定等による納付税額又は還付税額	30	30	—
法 人 税 等 調 整 額	68	△ 127	195
非 支 配 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	0	0	0
親 会 社 株 主 に 帰 属 す る 当 期 純 利 益	365	△ 268	633

信 用 コ ス ト	241	△ 8	249
-----------	-----	-----	-----

(注) 連結粗利益 = (資金運用収益 - 資金調達費用) + (役務取引収益 - 役務取引費用) + (その他業務収益 - その他業務費用)

(連結対象会社数)

連 結 子 会 社 数	1	—	1
持 分 法 適 用 会 社 数	1	—	1

2. 業務純益 【単体】

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
(1) 業務純益（一般貸倒引当金繰入前）	△ 121	△ 539	418
職員一人当たり（千円）	△ 327	△ 1,424	1,097
(2) コア業務純益	△ 389	△ 108	△ 281
職員一人当たり（千円）	△ 1,048	△ 310	△ 738
(3) 業務純益	△ 151	△ 647	496
職員一人当たり（千円）	△ 408	△ 1,710	1,302

※ コア業務純益＝業務純益＋一般貸倒引当金繰入－債券関係損益

3. 利鞘 【単体】

(単位：%)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
(1) 資金運用利回 (A)	1.21	△ 0.12	1.33
(イ) 貸出金利回	1.33	△ 0.10	1.43
(ロ) 有価証券利回	1.08	△ 0.28	1.36
(2) 資金調達原価 (B)	1.27	△ 0.14	1.41
(イ) 預金等利回	0.08	△ 0.04	0.12
(ロ) 外部負債利回	0.00	△ 0.17	0.17
(3) 総資金利鞘 (A)－(B)	△ 0.06	0.02	△ 0.08

4. 有価証券関係損益 【単体】

(単位：百万円)

	2018年度		2017年度
		2017年度比	
債券関係損益	268	△ 431	699
売却益	271	△ 429	700
償還益	－	－	－
売却損	－	－	－
償還損	－	－	－
償却	3	3	0
株式等関係損益	726	△ 639	1,365
売却益	803	△ 568	1,371
売却損	76	70	6
償却	0	0	－

5. 自己資本比率（バーゼルⅢ：国内基準）

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
(1)自己資本比率 (2)/(3)	7.50	△ 0.26	7.76	8.00
(2)単体における自己資本の額	15,048	△ 20	15,068	15,088
(3)リスク・アセットの額	200,420	6,256	194,164	188,518
(4)単体総所要自己資本額 (3)×4%	8,016	250	7,766	7,540

【連結】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
(1)連結自己資本比率 (2)/(3)	7.87	△ 0.23	8.10	8.33
(2)連結における自己資本の額	16,006	△ 8	16,014	16,017
(3)リスク・アセットの額	203,355	5,826	197,529	192,267
(4)連結総所要自己資本額 (3)×4%	8,134	233	7,901	7,690

6. ROE 【単体】

(単位：%)

	2019年3月末		2018年3月末
	2018年3月末比		
(1)業務純益ベース（一般貸倒引当金繰入前）	△ 0.71	△ 2.96	2.25
(2)業務純益ベース	△ 0.88	△ 3.55	2.67
(3)当期純利益ベース	1.88	△ 1.43	3.31

Ⅱ. 貸出金等の状況

1. リスク管理債権の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
リスク管理債権額	7,688	△ 445	△ 579	8,133
破綻先債権額	980	△ 154	72	1,134
延滞債権額	5,592	△ 361	△ 707	5,953
3カ月以上延滞債権額	83	36	75	47
貸出条件緩和債権額	1,032	35	△ 20	997
貸出金残高(未残)	289,906	745	21,620	289,161

貸出金残高比

(単位：%)

リスク管理債権額	2.65	△ 0.16	△ 0.43	2.81	3.08
破綻先債権額	0.33	△ 0.06	0.00	0.39	0.33
延滞債権額	1.92	△ 0.13	△ 0.42	2.05	2.34
3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.02	0.01	0.00
貸出条件緩和債権額	0.35	0.01	△ 0.04	0.34	0.39

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
		2018年9月末比		
リスク管理債権額	7,688	△ 445	△ 579	8,133
破綻先債権額	980	△ 154	72	1,134
延滞債権額	5,592	△ 361	△ 707	5,953
3カ月以上延滞債権額	83	36	75	47
貸出条件緩和債権額	1,032	35	△ 20	997
貸出金残高(未残)	288,002	527	21,264	287,475

貸出金残高比

(単位：%)

リスク管理債権額	2.66	△ 0.16	△ 0.43	2.82	3.09
破綻先債権額	0.34	△ 0.05	0.00	0.39	0.34
延滞債権額	1.94	△ 0.13	△ 0.42	2.07	2.36
3カ月以上延滞債権額	0.02	0.01	0.02	0.01	0.00
貸出条件緩和債権額	0.35	0.01	△ 0.04	0.34	0.39

2. 貸倒引当金等の状況

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金	1,808	△ 66	201	1,874
一般貸倒引当金	98	40	30	58
個別貸倒引当金	1,710	△ 106	171	1,816

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
貸倒引当金	1,943	△ 130	109	2,073
一般貸倒引当金	112	46	29	66
個別貸倒引当金	1,830	△ 176	79	2,006

3. リスク管理債権に対する引当率

【単体】

(単位：%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	23.51	0.47	4.07	23.04

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

【連結】

(単位：%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
リスク管理債権に対する引当率	25.27	△ 0.21	3.08	25.48

(注) リスク管理債権に対する引当率＝貸倒引当金／リスク管理債権額

4. 金融再生法開示債権

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比			2018年3月末比
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	2,048	△ 352	△ 73	2,400	2,121
危険債権	4,538	△ 165	△ 562	4,703	5,100
要管理債権	1,115	70	55	1,045	1,060
小計(A)	7,703	△ 447	△ 578	8,150	8,281
正常債権	284,782	1,301	22,189	283,481	262,593
合計	292,485	854	21,610	291,631	270,875
開示債権の総与信に占める割合	2.63	△ 0.16	△ 0.42	2.79	3.05

5. 金融再生法開示債権の保全状況

【単体】

(単位：百万円、%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
		2018年9月末比			2018年3月末比
保全額(B) (イ+ロ)	5,772	△ 561	△ 421	6,333	6,193
担保等による保全額(イ)	4,032	△ 481	△ 619	4,513	4,651
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	981	△ 428	△ 247	1,409	1,228
危険債権	2,748	△ 40	△ 405	2,788	3,153
要管理債権	303	△ 13	34	316	269
貸倒引当金残高(ロ)	1,740	△ 79	199	1,819	1,541
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,067	76	174	991	893
危険債権	635	△ 181	△ 3	816	638
要管理債権	36	25	27	11	9

カバー率(B) / (A)	74.94	△ 2.76	0.17	77.70	74.77
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	74.54	△ 2.09	0.20	76.63	74.34
要管理債権	30.52	△ 0.79	4.15	31.31	26.37

引当率(ロ) / (A-イ)	47.40	△ 2.63	4.94	50.03	42.46
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	100.00	0.00	0.00	100.00	100.00
危険債権	35.49	△ 7.14	2.70	42.63	32.79
要管理債権	4.54	3.02	3.29	1.52	1.25

6. 2019年3月末の自己査定結果・金融再生法開示債権・リスク管理債権の状況 【単体】

(単位：百万円)

自己査定結果（債務者区分別） 対象：総与信					金融再生法開示債権 対象：総与信		リスク管理債権 対象：貸出金	
区分 与信残高	分類				区分	与信残高	区分	貸出金 残高
	非分類	Ⅱ分類	Ⅲ分類	Ⅳ分類				
破綻先 983	527	456	(8) —	(456) —	破産更生債権及 びこれらに準ず る債権	2,048	破綻先債権	980
実質破綻先 1,064	716	347	(18) —	(584) —			危険債権	5,592
破綻懸念先 4,538	2,084	1,298	(635) 1,155		4,538	3ヶ月以上延滞債権	83	
要 注 意 先	要管理先 1,213	57	1,155		要管理債権 (小計)	1,115 (7,703)	条件緩和債権	1,032
	要管理先以外 の要注意先 16,269	7,014	9,254		正常債権	284,782	合計	7,688
正常先 268,415	268,415							
合計 292,485	278,817	12,512	(662) 1,155	(1,040) —	合計	292,485		

- (注) 1. 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。
 2. 総与信とは貸出金、支払承諾、外国為替、与信関連仮払金、未収利息、貸付有価証券であります。
 3. 自己査定結果（債務者区分別）における分類額は、直接償却・個別貸倒引当金処理後の金額を記載しております。
 4. 自己査定結果（債務者区分別）における（ ）内は分類額に対する引当額です。

7. 業種別貸出状況等

① 業種別貸出金 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	289,906	745	21,620	289,161	268,286
製造業	12,388	467	825	11,921	11,563
農業、林業	280	△ 67	△ 40	347	320
漁業	194	51	46	143	148
鉱業、採石業、砂利採取業	355	△ 26	△ 87	381	442
建設業	14,517	961	868	13,556	13,649
電気・ガス・熱供給・水道業	2,135	18	△ 3	2,117	2,138
情報通信業	688	105	86	583	602
運輸業、郵便業	2,397	△ 375	△ 55	2,772	2,452
卸売業、小売業	20,548	1,672	2,742	18,876	17,806
金融業、保険業	22,654	△ 1,436	△ 1,279	24,090	23,933
不動産業、物品賃貸業	34,971	2,777	3,265	32,194	31,706
学術研究、専門技術サービス業	1,878	38	242	1,840	1,636
宿泊業	772	△ 42	△ 40	814	812
飲食業	1,926	130	210	1,796	1,716
生活関連サービス業、娯楽業	4,164	123	301	4,041	3,863
教育・学習支援業	963	△ 39	△ 38	1,002	1,001
医療・福祉	13,464	524	301	12,940	13,163
その他のサービス	5,696	179	381	5,517	5,315
地方公共団体	44,396	△ 6,326	11,623	50,722	32,773
その他	105,512	2,013	2,273	103,499	103,239

② 業種別リスク管理債権 【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末	
	2018年9月末比	2018年3月末比			
国内店分（除く特別国際金融取引勘定分）	7,688	△ 445	△ 579	8,133	8,267
製造業	990	31	△ 103	959	1,093
農業、林業	—	—	—	—	—
漁業	—	—	—	—	—
鉱業、採石業、砂利採取業	—	—	—	—	—
建設業	1,511	△ 116	△ 108	1,627	1,619
電気・ガス・熱供給・水道業	—	—	—	—	—
情報通信業	4	△ 3	△ 3	7	7
運輸業、郵便業	287	△ 210	△ 206	497	493
卸売業、小売業	1,751	△ 72	△ 145	1,823	1,896
金融業、保険業	152	△ 2	△ 3	154	155
不動産業、物品賃貸業	1,671	△ 11	33	1,682	1,638
学術研究、専門技術サービス業	21	△ 6	△ 4	27	25
宿泊業	147	△ 5	△ 5	152	152
飲食業	91	△ 12	△ 24	103	115
生活関連サービス業、娯楽業	274	△ 37	△ 46	311	320
教育・学習支援業	—	—	—	—	—
医療・福祉	33	33	33	—	—
その他のサービス	27	△ 20	△ 28	47	55
地方公共団体	—	—	—	—	—
その他	723	△ 17	31	740	692

③ 個人ローン残高

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
個人ローン残高	101,092	1,760	99,332	99,059
うち住宅ローン残高	75,468	543	74,925	76,076
うち消費者ローン残高	25,624	1,218	24,406	22,983

④ 中小企業等貸出比率

【単体】

(単位：%)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
中小企業等貸出金比率	75.32	2.36	72.96	77.15

8. 預金、貸出金及び有価証券の残高

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
預金（末残）	358,657	△ 14,020	372,677	364,587
預金（平残）	367,112	△ 1,099	368,211	364,167
貸出金（末残）	289,906	745	289,161	268,286
貸出金（平残）	282,241	5,964	276,277	261,707
有価証券（末残）	86,631	△ 1,439	88,070	90,301
有価証券（平残）	87,089	△ 768	87,857	90,997

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末		2018年9月末	2018年3月末
	2018年9月末比	2018年3月末比		
預金（末残）	358,367	△ 13,999	372,366	364,389
貸出金（末残）	288,002	527	287,475	266,738
有価証券（末残）	86,184	△ 1,438	87,622	89,853

9. 有価証券の評価損益

(1) 有価証券の評価基準

売買目的有価証券	時価法 (評価差額を損益処理)
満期保有目的有価証券	償却原価法
その他有価証券	時価法 (評価差額を全部純資産直入)
子会社株式及び関連会社株式	原価法

(参考) 金銭の信託中の有価証券

運用目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を損益処理)
その他目的の金銭の信託	時価法 (評価差額を全部純資産直入)

(2) 評価損益

【単体】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	50	50	—	119	119	—
その他有価証券	1,022	2,870	1,847	2,551	3,812	1,260
株式	48	144	96	890	951	61
債券	2,130	2,130	0	2,260	2,260	0
その他	△ 1,156	594	1,750	△ 598	599	1,198
合計	1,073	2,920	1,847	2,670	3,931	1,260
株式	48	144	96	890	951	61
債券	2,181	2,181	0	2,379	2,380	0
その他	△ 1,156	594	1,750	△ 598	599	1,198

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、貸借対照表価額と取得価格との差額を計上しております。
 2. 税金相当額を差し引いた「その他有価証券評価差額金」は、711百万円であります。

【連結】

(単位：百万円)

	2019年3月末			2018年3月末		
	評価損益		評価損	評価損益		評価損
	評価益	評価損		評価益	評価損	
売買目的	—	—	—	—	—	—
満期保有目的	50	50	—	119	119	—
その他有価証券	1,022	2,870	1,847	2,551	3,812	1,260
株式	48	144	96	890	951	61
債券	2,130	2,130	0	2,260	2,260	0
その他	△ 1,156	594	1,750	△ 598	599	1,198
合計	1,073	2,920	1,847	2,670	3,931	1,260
株式	48	144	96	890	951	61
債券	2,181	2,181	0	2,379	2,380	0
その他	△ 1,156	594	1,750	△ 598	599	1,198

- (注) 1. 「その他有価証券」については、時価評価しておりますので、上記の表上は、連結貸借対照表価額と取得価格との差額を計上しております。
 2. 税金相当額を差し引いた「その他有価証券評価差額金」は、711百万円であります。